平成 24 年 11 月 28 日

平成 24 年度第 2 四半期（上半期）報告

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長：外池 徹）の平成 24 年度第 2 四半期（上半期／平成 24 年 4 月 1 日～9 月 30 日）の業績を報告いたします。

業績ハイライト

１．契約の状況

（1）新契約

（単位：件、億円）

			平成23年度第2四半期(上半期)		平成24年度第2四半期(上半期)	
				前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野		846,385	100.8%	887,117	104.8%
		うち　がん保険	375,437	113.1%	334,976	89.2%
		うち　医療保険	271,290	79.0%	290,682	107.1%
年換算保険料	個人保険分野		551	101.3%	649	117.8%
		うち　第三分野	300	89.4%	291	97.0%

新契約件数は、終身医療保険＜新 EVER＞などの販売が順調だったことから、個人保険分野合計では対前年同期比 4.8%増の 88 万件となりました。

これにより、年換算保険料についても、同 17.8%増の 649 億円となりました。

（2）保有契約

（単位：件、億円）

			平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末	
					前年度末比
件数	個人保険分野		21,829,445	22,220,136	101.8%
		うち　がん保険	14,689,366	14,710,176	100.1%
		うち　医療保険	4,843,732	5,005,900	103.3%
年換算保険料	個人保険分野		12,537	12,848	102.5%
		うち　第三分野	10,221	10,232	100.1%

保有契約件数は、個人保険分野合計では対前年度末比 1.8%増の 2,222 万件となりました。

また、年換算保険料は同 2.5%増の 1 兆 2,848 億円、うち第三分野については、同 0.1%増の 1 兆 232 億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人保険年金の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。
※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

２．収支の状況

（１）経常収益

保険料等収入及び資産運用収益がともに増加（対前年同期比 32.5％増、同 3.8％増）したことにより、経常収益は対前年同期比 27.9％増の 1 兆 1,815 億円となりました。

（２）経常利益

前述のとおり経常収益が増加したことにより、経常利益は対前年同期比133.6％増の574億円となりました。

また、当期（中間）純利益は同148.7％増の366億円になりました。

（３）基礎利益

保有契約件数の増加に伴い保険料等収入は堅調に推移したものの、責任準備金等繰入額が増加したことなどにより、基礎利益は対前年同期比 10.4％減の 829 億円となりました。

３．資産等の状況

（１）ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ 18.3 ポイント増の 627.9％となりました。

（２）総資産

総資産は対前年度末比 14.0％増の 8 兆 8,982 億円となりました。

以　上

※　資料中、「第２四半期（上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しています。

＜目　次＞

＜平成24年度 第2四半期（上半期）報告＞

１．主要業績 ---------- Ｐ１

２．一般勘定資産の運用状況 ---------- 3

３．資産運用の実績（一般勘定） ---------- 4

[参考１] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高 ------- 7

[参考２] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 ---------- 8

４．中間貸借対照表 ---------- 9

５．中間損益計算書 ---------- 19

６．株主資本等変動計算書 ----------（該当ありません）19

７．経常利益等の明細（基礎利益）---------- 21

[参考３] 基礎利益の内訳（三利源） ---------- 21

８．債務者区分による債権の状況 ---------- 22

９．リスク管理債権の状況 ---------- 22

10．ソルベンシー・マージン比率 ---------- 23

[参考４] 実質純資産額 ---------- 23

11．特別勘定の状況 ----------（該当ありません）23

12．保険会社及びその子会社等の状況----------（該当ありません）23

＜添付資料＞

---------- 資料 1～5

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

保有契約高

（金額）　（単位：億円、％）

区　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	114,530	122,334	106.8
個人年金保険	8,852	9,693	109.5
団体保険	－	－	－
団体年金保険	－	－	－

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

（件数）　（単位：千件、％）

区　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	21,586	21,957	101.7
個人年金保険	243	262	107.7
団体保険	－	－	－
団体年金保険	－	－	－

新契約高

（金額）　（単位：億円、％）

区　分	平成23年度第2四半期(上半期)			平成24年度第2四半期(上半期)			
	新契約＋転換による純増加			新契約＋転換による純増加			
		新契約	転換による純増加		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	7,991	7,991	－	11,488	143.8	11,488	－
個人年金保険	561	561	－	993	176.8	993	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

（件数）　（単位：千件、％）

区　分	平成23年度第2四半期(上半期)	平成24年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	833	865	103.8
個人年金保険	12	21	171.9
団体保険	－	－	－
団体年金保険	－	－	－

（２）年換算保険料

(保有契約)　　（単位：百万円、％）

区　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	1,211,221	1,237,236	102.1
個人年金保険	42,486	47,584	112.0
合計	1,253,708	1,284,821	102.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,022,151	1,023,298	100.1

(新契約)　　（単位：百万円、％）

区　分	平成23年度第2四半期(上半期)	平成24年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	52,341	59,394	113.5
個人年金保険	2,760	5,537	200.6
合計	55,102	64,932	117.8
うち医療保障・生前給付保障等	30,009	29,120	97.0

（注）１．年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（３）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	平成23年度第2四半期(上半期)	平成24年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	784,665	1,039,956	132.5
資産運用収益	136,328	141,452	103.8
保険金等支払金	298,914	311,711	104.3
資産運用費用	97,492	53,691	55.1

（４）総資産

（単位：百万円、％）

区　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	7,807,850	8,898,263	114.0

2. 平成 24 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

- 経済環境

  平成 24 年度上半期の日本経済は、復興関連等の国内需要が下支えしたものの、欧州周縁国の財政問題に伴う金融市場の不確実性や、海外経済の停滞により、概ね横ばい圏内での動きとなりました。

- 国内金利

  長期国債の利回りは、期初 1.0%台まで上昇したものの、世界的な金融緩和の動きから低下傾向が続き、一時 0.7%台前半まで低下しました。その後は 0.8%前後で推移し、0.77%で上半期末を迎えました。

- 為替

  円の対米ドル相場は、期初 82 円台で始まりましたが、米国経済指標の下振れや米国金利の低下を受けて円高の動きとなり、6 月以降は概ね 77 円～80 円のレンジ内で推移し、77.60 円で上半期末を迎えました。

- 国内株式

  日経平均株価は期初 10,000 円台で始まりましたが、米欧株価の調整や為替相場の円高進行等により、6 月には 8,000 円台前半まで下落しました。その後米国株価の反発や円安により一時 9,000 円台を回復し、9,000 円台近傍を中心としたレンジで推移した後、8,870 円で上半期末を迎えました。

（2）運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

（3）運用実績の概況

上記の運用方針に従い、当上半期末においても総資産の 96.1%は安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付金で構成されています。また、これらの残高の 73.7%は外部格付けで“A”格以上、94.5%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。さらに、国内外の株式の割合も 0.1%未満にとどまっています。

こうしたなか、当上半期の資産運用収益については、安定収益である利息及び配当金等収入を 1,118 億円確保したことに加え、有価証券売却益を 278 億円計上しました。一方、資産運用費用については、一時的な損失である有価証券評価損（255 億円）、為替差損（105 億円）、有価証券売却損（62 億円）を計上しました。その結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用正味収益は対前年同期比 126.0%増の 877 億円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分			平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			52,140	0.7	68,344	0.8
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			33,324	0.4	32,515	0.4
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			－	－	－	－
有価証券			6,230,737	79.8	7,327,505	82.3
	公社債		2,812,161	36.0	3,878,255	43.6
	株式		1,602	0.0	1,404	0.0
	外国証券		3,416,972	43.8	3,447,844	38.7
		公社債	3,396,729	43.5	3,407,355	38.3
		株式等	20,243	0.3	40,489	0.5
	その他の証券		－	－	－	－
貸付金			1,302,949	16.7	1,249,290	14.0
不動産			14,341	0.2	14,222	0.2
繰延税金資産			120,157	1.5	126,043	1.4
その他			102,582	1.3	125,854	1.4
貸倒引当金			△ 21,980	△ 0.3	△ 25,275	△ 0.3
資産処分損引当金			△ 26,402	△ 0.3	△ 20,235	△ 0.2
合　計			7,807,850	100.0	8,898,263	100.0
	うち外貨建資産		614,474	7.9	826,114	9.3

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　　分			平成23年度第2四半期(上半期)	平成24年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン			△ 2,231	16,204
買現先勘定			－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－
買入金銭債権			△ 286	△ 809
商品有価証券			－	－
金銭の信託			－	－
有価証券			506,140	1,096,767
	公社債		513,817	1,066,094
	株式		45	△ 197
	外国証券		△ 7,722	30,871
		公社債	△ 14,205	10,625
		株式等	6,482	20,246
	その他の証券		－	－
貸付金			△ 88,046	△ 53,659
不動産			△ 375	△ 119
繰延税金資産			△ 24,421	5,886
その他			20,255	23,272
貸倒引当金			18,715	△ 3,294
資産処分損引当金			－	6,166
合　計			429,751	1,090,413
	うち外貨建資産		110,706	211,640

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分		平成23年度第2四半期(上半期)	平成24年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入		108,830	111,826
	預貯金利息	3	9
	有価証券利息・配当金	89,349	92,200
	貸付金利息	19,020	19,197
	不動産賃貸料	－	－
	その他利息配当金	456	417
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		27,251	27,890
	国債等債券売却益	7,452	22,335
	株式等売却益	－	1
	外国証券売却益	19,799	5,553
	その他	－	－
有価証券償還益		231	128
金融派生商品収益		－	1,340
為替差益		－	－
貸倒引当金戻入額		－	－
その他運用収益		15	267
合　　計		136,328	141,452

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分		平成23年度第2四半期(上半期)	平成24年度第2四半期(上半期)
支払利息		33	53
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		8,332	6,244
	国債等債券売却損	1,103	1
	株式等売却損	－	－
	外国証券売却損	7,228	6,242
	その他	－	－
有価証券評価損		35,388	25,571
	国債等債券評価損	－	1,094
	株式等評価損	17	35
	外国証券評価損	35,371	24,442
	その他	－	－
有価証券償還損		25	27
金融派生商品費用		4,265	－
為替差損		20,732	10,598
貸倒引当金繰入額		15,139	3,295
資産処分損引当金繰入額		－	5,011
貸付金償却		9,000	2,850
賃貸用不動産等減価償却費		－	－
その他運用費用		4,575	39
合　　計		97,492	53,691

（５）売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位:百万円）

区　分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時　価	差損益			帳簿価額	時　価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,043,236	4,012,652	△ 30,584	82,957	△ 113,541	4,663,051	4,759,199	96,148	142,501	△ 46,353
責任準備金対応債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,220,926	2,211,573	△ 9,352	87,059	△ 96,412	2,709,671	2,688,092	△ 21,578	75,739	△ 97,317
公社債	797,645	839,422	41,777	42,390	△ 612	1,050,113	1,078,905	28,791	29,315	△ 523
株　式	1,141	1,239	97	131	△ 34	1,106	1,042	△ 63	76	△ 139
外国証券	1,403,451	1,351,139	△ 52,312	43,453	△ 95,766	1,639,964	1,587,943	△ 52,021	44,633	△ 96,654
公社債	1,383,456	1,330,895	△ 52,560	43,161	△ 95,721	1,598,620	1,547,454	△ 51,166	44,633	△ 95,800
株式等	19,995	20,243	247	292	△ 44	41,343	40,489	△ 854	－	△ 854
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	18,687	19,771	1,083	1,083	－	18,486	20,200	1,713	1,713	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	6,264,162	6,224,225	△ 39,937	170,016	△ 209,954	7,372,722	7,447,292	74,569	218,240	△ 143,671
公社債	2,770,383	2,841,091	70,707	73,192	△ 2,485	3,849,463	3,941,352	91,889	93,685	△ 1,796
株　式	1,141	1,239	97	131	△ 34	1,106	1,042	△ 63	76	△ 139
外国証券	3,469,285	3,357,343	△ 111,941	95,493	△ 207,434	3,499,865	3,480,761	△ 19,104	122,631	△ 141,735
公社債	3,449,289	3,337,100	△ 112,189	95,200	△ 207,390	3,458,522	3,440,272	△ 18,249	122,631	△ 140,881
株式等	19,995	20,243	247	292	△ 44	41,343	40,489	△ 854	－	△ 854
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	23,351	24,550	1,198	1,198	－	22,287	24,135	1,847	1,847	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	363	361
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	363	361
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合　計	363	361

（７）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考１] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高

（単位：百万円、％）

格　　付	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	131,008	1.7	116,939	1.4
AA	3,305,765	43.9	4,326,615	50.6
A	2,055,192	27.3	1,860,018	21.8
BBB	1,602,588	21.3	1,773,373	20.7
BB以下	430,521	5.7	470,856	5.5
格付けなし	990	0.0	937	0.0
合　計	7,526,065	100.0	8,548,741	100.0

（注）１．従来の信用格付別残高の開示においては、ムーディーズ、スタンダード＆プアーズ、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ及び全米保険監督官協会(NAIC)の格付けに基づき分類していましたが、今上半期末よりムーディーズ、スタンダード＆プアーズ、フィッチ及び全米保険監督官協会(NAIC)の格付けに基づく分類に変更しています。

２．発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、従来の開示では、最上位の格付けとして分類していましたが、より保守的な取り扱いとするため、今上半期末開示より、ムーディーズ、スタンダード＆プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。また、これらの格付けがない場合については、NAICの格付けに基づき分類しています。

３．上記1及び2の取扱変更に伴い、平成23年度末の残高についても遡及して分類しています。

４．NAICの格付けは、

"1"：A以上（便宜上Aとして区分）

"2"：BBB相当

"3以下"：BB以下

として表中に区分されています。

５．企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

Ⅰ） 投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般

サブプライムに関連するSPEs（ABCP、SIV等）への投融資はありません。

②債務担保証券（CDO）

（単位：億円）

			平成23年度末			平成23年度	平成24年度第2四半期(上半期)末			平成24年度第2四半期(上半期)
			帳簿価額	時価	含み損益	実現損益(キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益(キャピタル損益)
債務担保証券(CDO)			241	258	17	4	254	274	20	13
	シンセティックCDO		241	258	17	4	254	274	20	13
		シニア/メザニン	241	258	17	4	254	274	20	13
		エクイティ	－	－	－	－	－	－	－	－

* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。
* 平成20年度以降に、格付が著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額 ： 平成23年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(76億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。
平成24年度第2四半期(上半期)末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(63億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。
時価 ： 従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成23年度末は258億円、平成24年度第2四半期(上半期)末は274億円)を計上しています。
実現損益 ： 平成23年度については、有価証券売却益(31億円)、有価証券売却損(△0億円)、金融派生商品費用(△24億円)、為替差損(△1億円)を計上しています。
平成24年度第2四半期(上半期)については、金融派生商品収益(13億円)を計上しています。

③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

（単位：億円）

		平成23年度末			平成23年度	平成24年度第2四半期(上半期)末			平成24年度第2四半期(上半期)
		帳簿価額	時価	含み損益	実現損益(キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益(キャピタル損益)
その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー		－	－	－	△ 0	－	－	－	－
	サブプライムへのエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	Alt-Aへのエクスポージャー	－	－	－	△ 0	－	－	－	－
	RMBS	－	－	－	△ 0	－	－	－	－

④商業用不動産担保証券（CMBS）

（単位：億円）

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度第2四半期(上半期)末			平成24年度第2四半期(上半期)
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益(キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益(キャピタル損益)
商業用不動産担保証券(CMBS)	115	106	△ 8	△ 3	53	46	△ 7	△ 5
日本	－	－	－	－	－	－	－	－
米国	115	106	△ 8	△ 3	53	46	△ 7	△ 5
欧州	－	－	－	－	－	－	－	－
英国	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投融資はありません。

⑥その他の証券化商品等

（単位：億円）

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度第2四半期(上半期)末			平成24年度第2四半期(上半期)
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益(キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益(キャピタル損益)
その他の証券化商品等	769	782	13	△ 19	710	734	23	△ 8
ABS	226	234	8	△ 8	208	225	16	△ 5
RMBS (プライム)*	538	543	5	△ 10	496	503	7	△ 2
その他仕組債	5	5	△ 0	－	5	5	△ 0	－

* RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。
平成23年度末 ：日本458億円、米国79億円
平成24年度第2四半期(上半期)末 ：日本427億円、米国69億円

Ⅱ）格付別の内訳（時価ベース）

（単位：億円、%）

	平成23年度末						平成24年度第2四半期(上半期)末					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
①特別目的事業体（SPEs）一般	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
②債務担保証券（CDO）	－	15	100	83	60	258	－	－	116	90	66	274
③その他サブプライム・Alt-A へのエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
④商業用不動産担保証券（CMBS）	31	－	56	18	－	106	－	－	46	－	－	46
⑤レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
⑥その他の証券化商品等	499	207	31	29	14	782	463	207	34	25	3	734
合　計	531	223	188	130	74	1,148	463	207	197	116	70	1,055
占　率	46.3	19.4	16.4	11.4	6.5	100.0	43.9	19.6	18.7	11.0	6.7	100.0

* 複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、2番目に低い格付け(2社の格付けの場合は低い方の格付け)に基づいて分類しています。

【参考：用語解説】

SPE ：特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO ：社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券
シンセティックCDO ：企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品
Alt-A ：信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン
RMBS ：住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
CMBS ：商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス ：企業・事業買収に関するファイナンス
ABS ：特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	52,140	68,344
買入金銭債権	33,324	32,515
有価証券	6,230,737	7,327,505
国債	2,547,175	3,627,690
地方債	42,936	42,714
社債	222,049	207,851
株式	1,602	1,404
外国証券	3,416,972	3,447,844
貸付金	1,302,949	1,249,290
保険約款貸付	11,418	12,323
一般貸付	1,291,531	1,236,966
有形固定資産	15,269	15,202
無形固定資産	8,043	7,834
再保険貸	17,540	12,807
その他資産	76,018	104,232
繰延税金資産	120,157	126,043
貸倒引当金	△21,980	△25,275
資産処分損引当金	△26,402	△20,235
本支店勘定	51	0
資産の部合計	7,807,850	8,898,263

科目＼期別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金額	金額
（負債の部）		
保険契約準備金	7,427,096	8,022,855
支払備金	102,500	108,264
責任準備金	7,324,187	7,914,190
契約者配当準備金	408	400
代理店借	14,499	14,475
再保険借	749	759
その他負債	48,325	550,946
債券貸借取引受入担保金	－	498,904
未払法人税等	4,383	12,716
リース債務	315	366
資産除去債務	1,520	1,583
その他の負債	42,106	37,375
退職給付引当金	9,547	9,713
価格変動準備金	32,665	33,737
本支店勘定	2,207	1,841
負債の部合計	7,535,091	8,634,329
（純資産の部）		
持込資本金	267	267
供託金	200	200
剰余金	278,876	278,481
繰越利益剰余金	278,876	278,481
持込資本金等合計	279,343	278,948
その他有価証券評価差額金	△6,584	△15,015
評価・換算差額等合計	△6,584	△15,015
純資産の部合計	272,758	263,933
負債及び純資産の部合計	7,807,850	8,898,263

（中間貸借対照表の注記）

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

4. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しています。

5. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、Ⅳ分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日　企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しています。
また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

7. 当社は、保有する欧州金融機関向け債権（債券、貸付）のうち、売却意思のある債権について、当中間期末時点における時価相当額と償却原価との差額を資産処分損引当金として計上しています。この会計上の取り扱いについては、日本社の重要な経営課題を審議する最上位の会議体である「エグゼクティブ

コミッティ」での審議を経た上で決定されています。当該引当金は、上記債権の処分に伴う売却損に備えて特別に計上した引当金であることから、当中間期末において、有価証券評価損及び個別貸倒引当金を計上している資産については、対象外としています。なお、当中間期末における資産処分損引当金計上額は 20,235 百万円です。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
(1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日　企業会計基準委員会）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。
(3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
(4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
・ ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当期より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が 4 百万円増加しています。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の投資を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されています。有価証券・貸付金は、発行体や債務者の信用リスク、金利リスク及び流動性リスクに晒されています。また当社では、経済合理性に基づき、外貨建公社債や、キャッシュ・フローの一部に外貨を含む確定利付資産（有価証券・貸付金）の運用も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。

この他、当社は債券貸借取引を行っており、取引先が破綻した場合には契約不履行により損失を被るリスクがあります。しかしながら、貸付有価証券の時価の 102%以上の現金を担保金として受け入れているため、リスクは僅少です。

なお、株式は運用資産の 0.1%未満であり、当社の運用資産ポートフォリオは株価の変動には殆ど左右されません。

デリバティブ取引については、外貨建債券の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引を行っています。

また、当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

平成 24 年 9 月 30 日現在、国内及び海外の金融機関の発行する債券及び金融機関に対する貸付金は、当社の保有する債券・一般貸付金の貸借対照表計上額合計の約 20%弱を占めています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理に関する考え方を定めた「統合リスク管理規程」に基づき、資産運用リスク（市場関連リスク、信用リスク）にリミットを設定し、金利・為替リスク等の市場関連リスクの管理方法を定めた「市場関連リスク管理規程」、及び信用リスクについての管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づいて、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリミットの範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、全社のリスク管理の状況を総合的に把握する「リスク管理委員会」のもとに設置された「資産・負債関連部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産・負債関連部会長よりリスク管理委員会へ定期的に報告がされています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付・返済順位に基づく想定デフォルト率、回収率を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、米国本社及び日本社双方の審議、協議を踏まえて原則として投資適格銘柄への投資を行うとともに、保有資産の状況をモニタリングしており、信用状況に応じた各与信先に対する投資限度額を定めることで、与信集中を管理・抑制しています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の変動に伴う市場流動性の低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 9 月 30 日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	68,344	68,344	－
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	3,800	3,934	134
②その他有価証券	20,200	20,200	－
③その他	8,514		
貸倒引当金(*1)	－		
③その他 計	8,514	8,931	417
小 計	32,515	33,066	551
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	4,659,250	4,755,264	96,014
②その他有価証券	2,667,892	2,667,892	－
小 計	7,327,143	7,423,157	96,014
(4)貸付金			
①保険約款貸付	12,323		
②一般貸付	1,236,966		
貸倒引当金等(*1)	△ 44,800		
小 計	1,204,489	1,162,335	△ 42,153
資産計	8,632,491	8,686,903	54,411
債券貸借取引受入担保金(*2)	498,904	498,904	－
負債計	498,904	498,904	－
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*4)	(6,351)	(6,351)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	1,293	1,293	－
デリバティブ取引計	(5,058)	(5,058)	－

(*1) 買入金銭債権、貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び資産処分損引当金を控除しています。
(*2) 受け入れた担保金の主な投資先は日本国債です。
(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。
(*4) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を表示しています。

資　産

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- 一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額 361 百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,401,251	2,465,620	64,369
	(2)外国証券	1,106,365	1,184,363	77,997
	(3)買入金銭債権	3,800	3,934	134
	小計	3,511,416	3,653,918	142,501
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	398,098	396,826	△ 1,272
	(2)外国証券	753,535	708,454	△ 45,080
	(3)買入金銭債権	－	－	－
	小計	1,151,634	1,105,280	△ 46,353
合計		4,663,051	4,759,199	96,148

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 128,500 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。このうち一部（額面金額 30,500 百万円）については、保有目的区分の変更後に売却し、有価証券売却損を 6,100 百万円計上しています。

なお、引き続き保有している外国証券については、この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 9,634 百万円減少、繰延税金資産が 2,967 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 6,666 百万円減少しています。

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	959,767	989,083	29,315
	(2)株式	244	320	76
	(3)外国証券	671,434	715,276	43,841
	(4)買入金銭債権	18,486	20,200	1,713
	小計	1,649,933	1,724,881	74,947
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	90,346	89,822	△ 523
	(2)株式	861	722	△ 139
	(3)外国証券	968,529	872,666	△ 95,863
	(4)買入金銭債権	－	－	－
	小計	1,059,737	963,211	△ 96,526
合計		2,709,671	2,688,092	△ 21,578

その他有価証券の当期中の売却額は 435,581 百万円、売却益の合計額は 27,890 百万円、売却損の合計額は 6,244 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、25,571 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

●保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

●一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負　債

債券貸借取引受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

・為替予約

為替予約の時価は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

・組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は次表の通りです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定めのないものを含む）
(1)現金及び預貯金	68,344	－	－	－
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	1,000	－	－	2,800
②その他有価証券	－	－	－	20,200
③その他	－	1,958	6,556	－
小 計	1,000	1,958	6,556	23,000
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	535,176	158,743	221,709	3,743,621
②その他有価証券	153,310	194,088	393,994	1,925,455
小 計	688,487	352,831	615,704	5,669,076
(4)貸付金				
①一般貸付	2	26,561	80,671	1,129,731
資産計	757,833	381,351	702,932	6,821,809

債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定めのないものを含む）
債券貸借取引受入担保金	498,904	－	－	－
負債計	498,904	－	－	－

16. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

(1)当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 10 年（一部の事務所は 15 年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3)資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,520 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	72 百万円
その他増減額（△は減少）	△8 百万円
当中間期末現在高	1,583 百万円

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、24,012 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 24,010 百万円、3 ヵ月以上延滞債権額は 1 百万円です。

なお、貸付条件緩和債権はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3 ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、466,965 百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,777 百万円です。

20. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	408 百万円
当中間期契約者配当金支払額	7 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	－ 百万円
当中間期末現在高	400 百万円

21. 保険業法第 190 条に基づき、国債 223 百万円（額面 2 億円）を供託しています。

22. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,085 百万円です。

23. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 21,193 百万円を含んでいます。

24. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、25,818 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成23年度 中間会計期間 （平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで） 金額	平成24年度 中間会計期間 （平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで） 金額
経常収益	924,028	1,181,575
保険料等収入	784,665	1,039,956
（うち保険料）	(784,047)	(1,035,668)
資産運用収益	136,328	141,452
（うち利息及び配当金等収入）	(108,830)	(111,826)
（うち有価証券売却益）	(27,251)	(27,890)
（うち金融派生商品収益）	(－)	(1,340)
その他経常収益	3,034	165
経常費用	899,418	1,124,086
保険金等支払金	298,914	311,711
（うち保険金）	(35,628)	(33,420)
（うち年金）	(2,416)	(3,358)
（うち給付金）	(178,613)	(179,490)
（うち解約返戻金）	(79,810)	(84,908)
（うちその他返戻金）	(1,190)	(1,392)
責任準備金等繰入額	348,437	595,766
支払備金繰入額	－	5,763
責任準備金繰入額	348,437	590,002
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	97,492	53,691
（うち支払利息）	(33)	(53)
（うち有価証券売却損）	(8,332)	(6,244)
（うち有価証券評価損）	(35,388)	(25,571)
（うち金融派生商品費用）	(4,265)	(－)
（うち為替差損）	(20,732)	(10,598)
（うち貸倒引当金繰入額）	(15,139)	(3,295)
（うち資産処分損引当金繰入額）	(－)	(5,011)
事業費	144,724	152,007
その他経常費用	9,849	10,909
経常利益	24,610	57,489
特別利益	－	－
特別損失	855	1,081
税引前中間純利益	23,754	56,407
法人税及び住民税	△ 1,084	21,893
法人税等調整額	10,119	△ 2,090
法人税等合計	9,034	19,803
中間純利益	14,719	36,604
繰越利益剰余金（当期首残高）	233,112	278,876
本社送金	10,996	36,999
繰越利益剰余金	236,836	278,481

６．株主資本等変動計算書

該当ありません。

（中間損益計算書の注記）

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 22,335 百万円、株式等 1 百万円、外国証券 5,553 百万円です。

2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1 百万円、外国証券 6,242 百万円です。

3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 1,094 百万円、株式等 35 百万円、外国証券 24,442 百万円です。

4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、49 百万円です。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	9 百万円
有価証券利息・配当金	92,200 百万円
貸付金利息	19,197 百万円
その他利息配当金	417 百万円
計	111,826 百万円

6. 保険料等収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,465 百万円を含んでいます。
保険金等支払金に含まれる再保険料からは、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 7,870 百万円を差し引いています。

7. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 3,217 百万円です。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	92,549	82,953
キャピタル収益		27,251	29,231
	金銭の信託運用益	－	－
	売買目的有価証券運用益	－	－
	有価証券売却益	27,251	27,890
	金融派生商品収益	－	1,340
	為替差益	－	－
	その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用		68,718	42,414
	金銭の信託運用損	－	－
	売買目的有価証券運用損	－	－
	有価証券売却損	8,332	6,244
	有価証券評価損	35,388	25,571
	金融派生商品費用	4,265	－
	為替差損	20,732	10,598
	その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益	B	△ 41,466	△ 13,183
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	51,083	69,770
臨時収益		－	－
	再保険収入	－	－
	危険準備金戻入額	－	－
	個別貸倒引当金戻入額	－	－
	その他臨時収益	－	－
臨時費用		26,472	12,281
	再保険料	－	－
	危険準備金繰入額	870	1,089
	個別貸倒引当金繰入額	16,602	3,330
	特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
	貸付金償却	9,000	2,850
	その他臨時費用	－	5,011
臨時損益	C	△ 26,472	△ 12,281
経常利益	A＋B＋C	24,610	57,489

[参考3] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

		平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
基礎利益		92,549	82,953
	うち危険差損益	92,113	81,299
	うち費差損益	8,197	9,137
	うち逆ざや額	△ 7,761	△ 7,483

８．債務者区分による債権の状況

（単位:百万円、%）

区　　分		平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10
	危険債権	24,101	24,095
	要管理債権	－	1
小計（対合計比）		(1.8)	(1.4)
正常債権		1,289,081	1,701,396
合　　計		1,313,193	1,725,504

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
３．要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　　分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	－	－
延滞債権額	24,010	24,010
3ヵ月以上延滞債権額	－	1
貸付条件緩和債権額	－	－
合計	24,010	24,012
（貸付残高に対する比率）	(1.8)	(1.9)

（注）１．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
２．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
３．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先延滞債権に該当しない貸付金です。
４．貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		平成23年度末	平成24年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 （A）		792,031	822,745
供託金等		200	200
価格変動準備金		32,665	33,737
危険準備金		75,399	76,488
一般貸倒引当金		9,067	9,032
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		△ 9,352	△ 21,578
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△ 9,476	△ 9,476
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		385,361	412,891
負債性資本調達手段等		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△ 41,575	△ 56,124
持込資本金等		242,103	261,354
控除項目		－	－
その他		107,640	116,222
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		259,817	262,027
保険リスク相当額	R_1	8,635	9,445
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	34,701	34,809
予定利率リスク相当額	R_2	114,625	114,379
最低保証リスク相当額	R_7	－	－
資産運用リスク相当額	R_3	135,595	137,865
経営管理リスク相当額	R_4	5,871	5,929
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		609.6%	627.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考４] 実質純資産額

（単位：百万円）

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期（上半期）末
実質純資産額	723,357	867,161

１１．特別勘定の状況

該当ありません。

１２．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成24年11月28日

平成24年度 第2四半期（上半期）報告　添付資料

＜目　次＞

１．商品別新契約件数 ---------- 資料1

２．商品別新契約高 ---------- 資料2

３．商品別保有契約件数 ---------- 資料3

４．商品別保有契約高 ---------- 資料4

５．異動状況の推移 ---------- 資料5

資料１．商品別新契約件数

（１）個人保険

（単位：件、％）

区　　分		平成23年度第2四半期(上半期)		平成24年度第2四半期(上半期)	
		件数	占率	件数	占率
がん保険		375,437	45.0	334,976	38.7
介護保険		3,084	0.4	5,147	0.6
医療保険		271,290	32.5	290,682	33.6
一時払三大疾病保障保険		59	0.0	37	0.0
三大疾病保障終身保険		18,657	2.2	21,736	2.5
終身・定期・養老・こども保険		165,129	19.8	212,658	24.6
	終身保険	71,623	8.6	129,526	15.0
	定期保険	16,662	2.0	15,689	1.8
	養老保険	914	0.1	870	0.1
	こども保険	75,930	9.1	66,573	7.7
	定期特約	(5,353)	－	(4,645)	－
	終身特約	(42,773)	－	(45,412)	－
合　　計		833,656	100.0	865,236	100.0

（注）（　）内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

（２）個人年金保険

（単位：件、％）

区　　分	平成23年度第2四半期(上半期)		平成24年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	12,729	100.0	21,881	100.0

◆個人保険・個人年金保険（合計）

（単位：件）

区　　分	平成23年度第2四半期(上半期)	平成24年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	846,385	887,117

資料２．商品別新契約高

（１）個人保険

（単位：百万円、％）

区　　分		平成23年度第2四半期(上半期)		平成24年度第2四半期(上半期)	
		金額	占率	金額	占率
がん保険		1,499	0.2	164	0.0
介護保険		3,312	0.4	5,757	0.5
医療保険		－	－	－	－
一時払三大疾病保障保険		114	0.0	71	0.0
三大疾病保障終身保険		38,989	4.9	46,585	4.1
終身・定期・養老・こども保険		755,266	94.5	1,096,272	95.4
	終身保険	300,720	37.6	663,474	57.8
	定期保険	194,762	24.4	188,534	16.4
	養老保険	2,654	0.3	2,434	0.2
	こども保険	167,328	20.9	151,387	13.2
	定期特約	33,497	4.2	31,125	2.7
	終身特約	56,304	7.0	59,317	5.2
合　　計		799,182	100.0	1,148,850	100.0

（２）個人年金保険

（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度第2四半期(上半期)		平成24年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	56,179	100.0	99,347	100.0

（注）金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度第2四半期(上半期)	平成24年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	855,361	1,248,198

資料３．商品別保有契約件数

（１）個人保険

（単位:件、%）

区　　分		平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
		件数	占率	件数	占率
がん保険		14,689,366	68.1	14,710,176	67.0
介護保険		544,006	2.5	536,965	2.4
医療保険		4,843,732	22.4	5,005,900	22.8
一時払三大疾病保障保険		2,407	0.0	2,419	0.0
三大疾病保障終身保険		93,251	0.4	111,697	0.5
終身･定期･養老･こども保険		1,397,747	6.5	1,576,051	7.2
	終身保険	621,985	2.9	734,513	3.3
	定期保険	278,982	1.3	282,821	1.3
	養老保険	14,153	0.1	14,121	0.1
	こども保険	482,627	2.2	544,596	2.5
	定期特約	(251,081)	－	(245,509)	－
	終身特約	(614,586)	－	(633,439)	－
傷害保険		15,560	0.1	14,722	0.1
合　　計		21,586,069	100.0	21,957,930	100.0

（注）（ ）内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

（２）個人年金保険

（単位:件、%）

区　　分		平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
		件数	占率	件数	占率
個人年金保険	年金開始前	233,054	95.8	250,819	95.7
	年金開始後	10,322	4.2	11,387	4.3
合　　計		243,376	100.0	262,206	100.0

◆個人保険・個人年金保険（合計）

（単位:件）

区　　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	21,829,445	22,220,136

資料４．商品別保有契約高

（１）個人保険

（単位:百万円、%）

区　　分		平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
がん保険		1,480,669	12.9	1,440,565	11.8
介護保険		731,239	6.4	721,635	5.9
医療保険		49,680	0.4	47,516	0.4
一時払三大疾病保障保険		4,604	0.0	4,635	0.0
三大疾病保障終身保険		202,033	1.8	241,583	2.0
終身・定期・養老・こども保険		8,984,794	78.4	9,777,522	79.9
	終身保険	2,365,277	20.7	2,974,851	24.3
	定期保険	2,765,506	24.1	2,831,841	23.1
	養老保険	40,481	0.4	40,360	0.3
	こども保険	1,044,434	9.1	1,186,710	9.7
	定期特約	1,889,890	16.5	1,845,072	15.1
	終身特約	879,204	7.7	898,684	7.3
傷害保険		－	－	－	－
合　　計		11,453,021	100.0	12,233,459	100.0

（２）個人年金保険

（単位:百万円、%）

区　　分		平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
個人年金保険	年金開始前	874,551	98.8	957,229	98.7
	年金開始後	10,680	1.2	12,160	1.3
合　　計		885,232	100.0	969,389	100.0

（注）年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

（単位:百万円）

区　　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	12,338,254	13,202,849

資料５．異動状況の推移

（１）個人保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成23年度第2四半期(上半期)		平成24年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	20,802,418	10,290,067	21,586,069	11,453,021
新契約	833,656	799,182	865,236	1,148,850
更新	21,058	50,838	18,598	53,246
復活	54,014	33,171	43,460	22,724
保険金額の増加	－	672	－	982
転換による増加	－	－	－	－
その他の増加	23,293	10,343	23,918	8,691
死亡	30,230	11,849	30,753	11,494
満期	31,378	65,861	30,714	68,324
解約･失効	472,450	352,986	489,376	343,426
うち解約	334,722	266,282	359,525	265,996
うち失効	137,728	86,703	129,851	77,430
保険金額の減少	－	8,836	－	13,254
転換による減少	－	－	－	－
その他の減少	28,039	17,734	28,508	17,557
期末現在	21,172,342	10,727,008	21,957,930	12,233,459

（２）個人年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成23年度第2四半期(上半期)		平成24年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	213,422	755,668	243,376	885,232
新契約	12,729	56,179	21,881	99,347
復活	178	1,117	54	656
金額の増加	－	－	－	－
転換による増加	－	－	－	－
その他の増加	1,106	2,302	1,685	3,646
死亡	152	415	154	501
支払満了	343	89	432	110
解約･失効	4,031	15,871	3,727	15,668
うち解約	3,582	13,578	3,368	13,050
うち失効	449	2,293	359	2,618
金額の減少	－	999	－	1,335
転換による減少	－	－	－	－
その他の減少	362	1,442	477	1,875
期末現在	222,547	796,450	262,206	969,389

◆個人保険・個人年金保険（合計）

（単位：件、百万円）

区　　分	平成23年度第2四半期(上半期)		平成24年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	21,015,840	11,045,735	21,829,445	12,338,254
新契約	846,385	855,361	887,117	1,248,198
更新	21,058	50,838	18,598	53,246
復活	54,192	34,289	43,514	23,380
金額の増加	－	672	－	982
転換による増加	－	－	－	－
その他の増加	24,399	12,646	25,603	12,337
死亡	30,382	12,264	30,907	11,996
満期･支払満了	31,721	65,950	31,146	68,435
解約･失効	476,481	368,857	493,103	359,095
うち解約	338,304	279,861	362,893	279,047
うち失効	138,177	88,996	130,210	80,048
金額の減少	－	9,835	－	14,590
転換による減少	－	－	－	－
その他の減少	28,401	19,177	28,985	19,433
期末現在	21,394,889	11,523,459	22,220,136	13,202,849